重務重業ID

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

前年度と同様の内容で事業を実施する。

	275	平成 23 年度 事務事業マネ	ジメン	トシート	平成 2	3 年	11	月 30	D 日	作成
Ę	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	□ 実施計画登載事業 □ 合併建設計画登載事業							
	政策名	安全なまちづくりの推進 0:3:	事業期間		予算科目					
政_			= 24 T th o 3:		会計	款	項	目	事業	
策体系	施策名			単年度のみ						
糸	基本事業名	地域ぐるみの防犯活動の強化 0:2:	□ 単年度繰返 (開始	拝度~)						
	根拠法令					01	10	02	01	26
	部課名	教育委員会 学校教育課		▼ 期間限定複数年度						
所	課長名	W 75 /6		【計画期間】						
属	係名	学務係 電話 0192 - 27	- 3111	平成18 年度 ~ 平成						
# 7/	事業の知事(内線 278	たま 光 は /	全体計画欄の総投入量		<u> </u>				
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述) 全体計画(期間限定複数年度のみ) 小学校児童の登下校時における安全確保をより一層図るため、防犯に関する知識を有する人をスクールガード・ ファール 日度主 中央 エ										
		、市内全小学校の巡回指導と安全管理評価を行う事業	398人をスケールカート・	が 財		主出支重				
± +-	「批ポブスジェ	たたた字ストルる音樂の亨提を図ることを日的として	 7カー II.ガー	ード養成講習会を開催する。	総事に		可県支出3	È	2	2,143
主な	業務は次のとお	り。 スクールガード・リーダーの委嘱、 リーダーの傷	害保険加力	入、 リーダーの活動報告の	抠┃業┃内		方債			
確認	、 報償金の支	払い(毎月)、 講演会の開催(会場確保、講師依頼、	資料作成、	当日の運営等)、 県教育	入費訳		の他			222
		股告書提出、 県交付金(21年度から県補助金)の受領			量		般財源			200
事業費は、スクールガード・リーダーの報償金、傷害保険料、消耗品費として支出される。										2,343
										0
〜 費 人件費計 (B) トータルコスト(A) + (B)									2	2,343
[
_1 現状把握の部(DO)										
(1) 事務事業の目的と指標										
手段(主な活動) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)										
		度に行った主な活動)			名称				単位	Ī
		・リーダーとして委嘱し、市内全小学校の巡回指導を行 レガード養成講習会を開催した。	ア 巡回日数(年間)					日		

イ 巡回時間(年間)

ウ講演会の開催数

対象指標(対象の大きさを表す指標)

時間

□

								Ϋ́	家拍倧	(対象の大きさを表す指標	票)	
対象(誰、何を対象にしているのか) *人や自然資源等									名称		単位	
市内全小学校の児童						7	カ市	市内小学校の児童数			人	
							7	+				
	- → □	回(この主光に しょ	- 114.	- 112 	S # 1 1			1				
意図(この事業によって、対象をどう変えるのか) 登下校時に安全に通学・帰宅できる。							ク					
立下1次时に久土に遮子・肺七しさる。								ьť	果指標	(対象における意図の達	成度を表す指標)	
						与	/-^	名称			単位	
							,	++ 4	問登校日		数の割合	%
結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)						١	9 7	サ 年間登校日数に占める巡回日数の割合 %				
身近な地域で防犯活動が行われている 犯罪を起こしにくい環境になっている					\	シ講	シ 講演会への参加者数 人			人		
=ئا	IF Œ N	他とりに / い 坂児にな	7 (118)				\					
							\	ス				
2)	総	事業費・指標等の推	超									
				年度 単位	17年度 (実績)	18年度 (実績)	1	9年度	(実績)	20年度 (実績)	21年度 (実績)	22年度 (実績
		国庫支出金 財		千円								
	事	源即坦州宗文山玉		千円		481			481	481	420	280
投	学業 内 地方債 内 その他 訳 一般財源 事業費計 (A)			千 円 千 円								
				千円							60	140
λ				千円	0	481			481	481	480	420
量	人 正規職員従事人数			人	-	1			1	1	1	1
	件延べ業務時間			時間		50			40	40	40	4(
_	費 人件費計 (B)			千円	0	200		160		160	160	160
	トータルコスト(A) + (B)			千円	0	681			641	641	640	580
			ア	日		62			75	69	59	5
		活動指標	1	時間		480			486	447	448	38
							ĺ		1	1	1	
			ウ			1						
			ъ	人		2,547			2,386	2,284	2,135	2,03
		対象指標	カ キ						2,386	2,284	2,135	2,03
		対象指標	カ キ ク	人		2,547						
			カ キ ク サ	%		2,547			36.9	34.0	29.1	24.0
		対象指標成果指標	カ キ ク	人		2,547						2,038 24.6 50

事務事業ID 1275 事務事業名 地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

が公平・公正になっているか?

価

この事務事業を開始したきっかけは何か?いつ頃どんな経緯で開始されたのか?

学校管理下における児童が被害者となる事件・事故が大きな社会問題となってきたことから、平成18年度において、文部科学省からの委嘱を受けた県が交付金 事業(10/10)、21年度から補助事業として県内市町村で当該事業を実施することとなった。

事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか? 平成18年度に開始した事業であり、児童を取り巻く環境に大きな変化は無い。

この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか? 特に寄せられていない。

評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価 見直し余地がある 【理由】 🤼 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 政策体系との整合性 【理由】 🤝 ▼ 結びついている 児童の安全確保を目的とする防犯対策事業であり、政策体系に結びつく。 この事務事業の目的は当市の政策体 系に結びつくか?意図することが結 果に結びついているか? 目 【理由】 🤝 見直し余地がある 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 的 公共関与の妥当性 【理由】 つ ✓ 妥当である 妥 文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)である。 当 なぜこの事業を当市が行わなければ また、登下校時及び学校施設内における児童の安全確保に関する事業であり、学校管理下での事故防止は市の責 性 ならないのか?税金を投入して、達 終である。 評 成する目的か? 価 見直し余地がある 【理由】 5 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 対象・意図の妥当性 適切である 【理由】 市内小学校の全ての児童を対象としており、適切である。 登下校時に学校周辺等を巡回指導する事業であり、意図を限定・拡充する必要はない。 対象を限定・追加すべきか?意図を 限定・拡充すべきか? 向上余地がある 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 成果の向上余地 ▼ 向上余地がない 【理由】 🥄 事業費が限定されていることから巡回日数等を増やすことは困難であり、向上の余地は無い。 成果を向上させる余地はあるか?成 果の現状水準とあるべき水準との差 異はないか?何が原因で成果向上が 期待できないのか? 影響無 【理由】 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 廃止・休止の成果への影響 【その内容】 つ 影響有 文部科学省からの委嘱を受けた県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、県内市町村が足並みを揃えて実施 効 する必要がある。 事務事業を廃止・休止した場合の影 性 響の有無とその内容は? 評 価 類似事業との統廃合・連携の□ 『 他に手段がある → (具体的な手段,事務事業) 可能性 目的を達成するには,この事務事業 統廃合・連携ができる 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 以外他に方法はないか?類似事業と 【理由】 🤼 統廃合・連携ができない の統廃合ができるか?類似事業との 県の交付金事業(21年度から補助事業)であり、類似事業との統廃合はできないが、防犯対策事業との連携も必要で 連携を図ることにより、成果の向上 ある。 が期待できるか? ▼ 他に手段がない 【理由】 削減余地がある 【理由】 📆 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 事業費の削減余地 【理由】 🤝 削減余地がない 県の交付金事業(21年度から補助事業)として、最小経費で執行していることから削減の余地は無い。 成果を下げずに事業費を削減できな 効 いか?(仕様や工法の適正化、住民 の協力など) 率 性 人件費(延べ業務時間)の削 削減余地がある 【理由】→ 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 評 減余地 削減余地がない 【理由】 つ 価 1名の担当職員が事務処理をしている事業であり、人件費の削減余地は無い。 やり方を工夫して延べ業務時間を削 減できないか?成果を下げずにより 正職員以外の職員や委託でできない か?(アウトソーシングなど) 受益機会・費用負担の適正 見直し余地がある 【理由】 🤝 3 改革・改善方向の部 (3枚目シート)に反映 公 ▼ 公平・公正である 化余地 【理由】 -平 市内全小学校の児童を対象として巡回指導を行っている事業であり、特定の受益者に偏っていない。 性 事業の内容が一部の受益者に偏って 評 いて不公平ではないか?受益者負担

2/3

事務事業ID 1275 事務事業名 地域ぐるみの学校	安全体制整備推進事業
3 評価結果の総括と今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)
(1) 1次評価者としての評価結果 (2枚目と整合を図ること)	(2) 全体総括(振り返り、反省点) 児童の安全確保を更に図るため、当該事業を継続すべきと考える。
目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	また、防犯対策事業との連携も必要である。
有効性	- <mark>-</mark>
効率性	_ 🎷
公平性	-
(3) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・ケ	
□ 廃止 □ 休止 □ 目的再設定 □ 事業統合·連携 ■業のやり方改善(□ 有効性改善 □ 効率性改善 □ 対率性改善 □ 対象性の	左記(3)の改革改善案を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「」を記入する。 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容)	¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬¬
学校管理下での児童の安全確保を目的とする事業ではあるが、事業実施の協力も必要である。	に際しては、防犯協会等の関係団体
O (III) 71 O O O O O O	
	成維果持
	低
(5) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特 特になし。	記事頃等
4 事務事業の2次証価結甲 2次評((職 名) 原則として施策の主管課長 価者 学校教育課長
サ	<u>学校</u> 教育誌技
(1) 1次評価結果の客観性と出来具合	
記述水準(1次評価の記述内容を読んだ段階で選択) 記述不足でわかりに(い 一 一部記述不足のところがある 記述は十分なされている	
評価の客観性水準(2次評価を行った後に総合的に判断して	:路th /
□ 客観性を欠いており評価が偏っている(事務事業の問題)	
一 一部に客観性を欠いたところがある✓ 客観的な評価となっている(事務事業の問題点、課題が記述)	忍識されている)
(2) 2次評価者としての評価結果	(3) 評価結果の根拠と理由
目的妥当性 ☑ 適切 □ 見直し余地あり	適切な事務執行がなされている。
	-
	- <mark>🖒</mark>
効率性 ■ 適切 □ 見直し余地あり	-
□ 公平性 □ □ □ □ 見直し余地あり	-
(4) 次年度の方向性(改革改善案)・・・複数選択可 (ただし、廃止・6	,
- 事業のやり方改善 (場合には、1次評価の結果も「」で記入する。 公平性改善) (廃止・休止の場合は記入不要)
(上記方向性に対する具体的な内容)	\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\\
(上記方向性に対する具体的な内容) 児童の安全確保を図るため、現状どおり継続して事業を実施する。	削減 維持 増加
	削減 維持 増加
	削減 維持 増加
児童の安全確保を図るため、現状どおり継続して事業を実施する。 5 最終評価結果	
児童の安全確保を図るため、現状どおり継続して事業を実施する。	
児童の安全確保を図るため、現状どおり継続して事業を実施する。 5 最終評価結果	

- 3/3 -